

本論文は

世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
 送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
 ☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujiisan.co.jp
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

外国人労働の本格的受け入れを

一橋大学名誉教授 山澤 逸平

2月末ベトナム、ニャチャンでの、APECの労働移動枠組み（ALMF）ワークショップに参加した。豪州の提案で、今年の中脳宣言に盛り込むという。Brexitとトランプ登場の直後で、APECが初めて前向きの方角を打ち出すということで、勇んで参加した。「2030年にはAPEC参加国の半数以上で人口減少に転じ、労働者の争奪が激化する」との予測をもとに、APEC内で外国人労働の正しい受け入れ、移動労働者の待遇改善・保護等を謳おうという。会議では積極的に移民労働を受け入れたカナダと豪州のベストプラクティスとメキシコとフィリピンの送り出し側の問題点と、ILO、IOM、世銀等の国際標準の説明が中心で、かつては米国・南米に移民を送ったが、今や受け入れに転じている中間グループからの発言は私の日本報告だけだった。

日本はもうすでに人口の減少期に入っており、少子高齢化も顕著である。すでに四半世紀近くも0～1パーセントの低成長から脱却できないでいる。2014年の日本再興戦略にも2060年に1億人を維持しなければならないとする。これには1000～2000万の外国人受け入れが必要だが、政策そのものは依然消極的である。現在230万の外国人が1年以上の長期滞在する。経営者、技術者等の高度人材は歓迎するが、高々20万程度。単純労働は原則禁止で、この枠外として留学生が24万、ブラジル・ペルーからの日系人が13万、技能実習生が24万いて、現在この技能実習制度

の改善・拡充が中心になっている。

技能実習制度は1991年バブル期の労働不足が顕在化した際に取られた措置で、若い未熟練労働者を2年間、建設・農業・縫製業等で受け入れて、技術を習得させて送り返す、を建前としていた。しかし賃金も低く、規制も厳しいので、実習生たちの評判は良くない。これは受け入れ企業主の親身に技術移転を助けようという心根に依存し、送り出し側での引き取り・習得技術の活用とが見合えば、まさに理想的な制度といえよう。

しかし何よりも市場メカニズムに合致しない。アジアの伝統的移民送り出しは、仲介業者が高い斡旋料と渡航費をとって、本人たちはその元を取らなければならない。受け入れ企業も優秀な修了生はむしろ雇用し続けたいだろうし、修了生たちも母国より高い賃金で居続けたいだろう。市場メカニズムに沿わなければ大幅な受け入れ増は見込めない。

やはり単純労働の受け入れに踏み切る時だろう。2020年東京オリンピックの準備で、建設労働者が不足しよう。特区的に、2～3年期限で、ただし標準額の報酬を支払い、労基法に即した待遇を与えたらどうか。技能実習制度でも、勤勉な修了生の滞延を認め、単純労働受け入れの核にしたらどうか。さらには永住、帰化も認めたらどうか。それでこそ応募者も増えよう。政治家・官僚の明察を切に願う。

(やまざわ・いっぺい)